

沖縄県社会資本整備の進展

平成21年11月

沖縄県 土木建築部

目次

1. 社会基盤の充実	・ ・ ・ ・ ・	1 P
2. 透明性の確保	・ ・ ・ ・ ・	1 P
3. 建設産業の活性化	・ ・ ・ ・ ・	1 P
4. 道 路	・ ・ ・ ・ ・	2 P
5. 空 港	・ ・ ・ ・ ・	3 P
6. 港 湾	・ ・ ・ ・ ・	4 P
7. 河 川	・ ・ ・ ・ ・	5 P
8. ダ ム	・ ・ ・ ・ ・	5 P
9. 海 岸	・ ・ ・ ・ ・	6 P
10. 砂防施設	・ ・ ・ ・ ・	6 P
11. 住 宅	・ ・ ・ ・ ・	7 P
12. 下水道	・ ・ ・ ・ ・	7 P
13. 公 園	・ ・ ・ ・ ・	8 P
14. モノレール	・ ・ ・ ・ ・	8 P
15. 土地区画整理	・ ・ ・ ・ ・	9 P
16. 再開発	・ ・ ・ ・ ・	9 P
17. 沖縄らしい風景づくり	・ ・ ・ ・ ・	10 P
18. リサイクル	・ ・ ・ ・ ・	10 P
19. ESCO事業	・ ・ ・ ・ ・	10 P

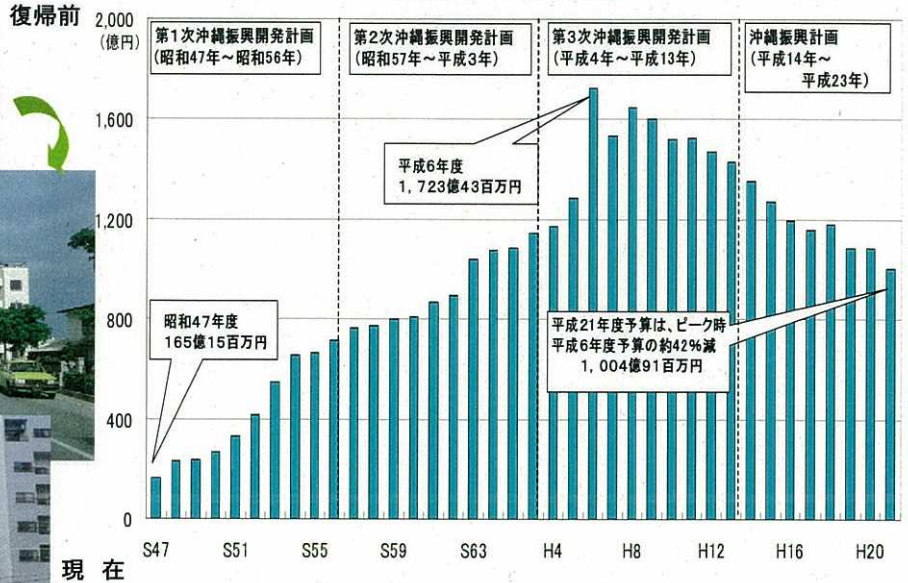
1. 社会基盤の充実

本県は、本土復帰後3次にわたる沖縄振興開発計画及び現行の沖縄振興計画に基づき総合的な施策を展開してきました。その結果、各方面にわたる本土との格差は次第に縮小され、県民生活も向上するなど社会経済は着実に進展してきました。しかしながら、社会資本整備等における本土との格差は総体として縮小したものの、なお多くの課題があり、産業の振興や県民の新たなニーズへの対応を含め、今後とも積極的に整備を進めていく必要があります。

ひめゆり橋付近の変遷



土木建築部予算の推移



審議結果を副知事へ具申



2. 透明性の確保

社会資本整備については、公共事業の効率性及び実施過程の透明性の一層の向上を図るため、新規採択時、事業評価後一定期間経過後の再評価、及び事業完了後一定期間を経た後の事後評価(H21試行)を実施しています。

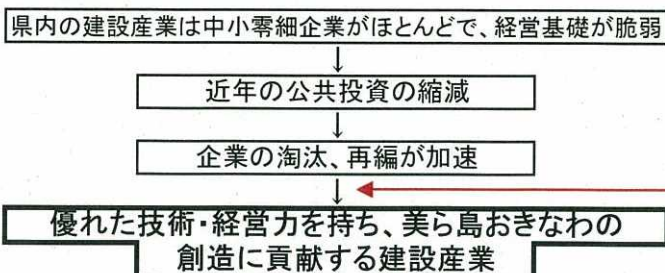
再評価委員会の審議状況



再評価による事業中止一覧

年度	事業名	理由
平成12年度	①白水ダム建設事業	地元の合意形成が出来ない
	②渡嘉敷生活貯水地事業	位置選定が出来ない
	③アザカ生活貯水池事業	費用対効果が低い
	④竹富東港改修事業	浮棧橋及び旅客待合所を除く他の施設について、利用実態調査等の間、一時中止
	⑤小浜港改修事業	
	⑥船浦港改修事業	
	⑦新石垣空港白保地区	白保サンゴ群の保護運動の高まりにより、実施が困難
平成13年度	①粟国港(小舟だまり)	利用実態調査等の間、一時中止
平成14年度	①渡久地港(エキスポ地区)	対象船舶の運航中止
平成16年度	①村道辺野喜楚洲線(県代行事業)	自然保護の高まり等

3. 建設産業の活性化



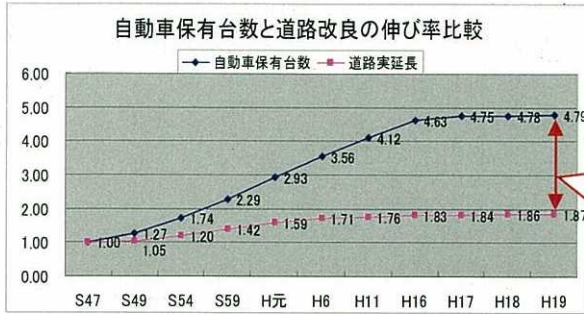
建設産業ビジョンの策定

- 建設産業の構造転換 (新たな企業戦略の構築、企業再編への対応等)
- 新たな建設生産システムの構築 (受発注・元下請関係の適正化、多様な調達手段の確保)
- 共通基盤の強化 (経営基盤の強化、IT技術の推進・活用、人材の育成等)
- 市場環境の整備 (公正な市場環境の整備、入札契約制度の環境整備等)
- 実効性の確保 (沖縄県建設業審議会の設置等)

4. 道路

沖縄県は鉄道網が無く、陸上交通のほとんどを道路に依存しており、道路は依然として県民の暮らしと産業経済活動を支えるうえで最も重要な役割を果たしています。

本県は骨格道路網を形成すべく、都市部の交通円滑化や地域の連携を強化する道路整備を図ってきましたが、復帰後、一貫して増え続ける交通量やさまざまな課題に対応するため、ハード(道路整備)やソフト(時差出勤・パーク&バスライド等)施策の連携による総合的な整備を推進しています。

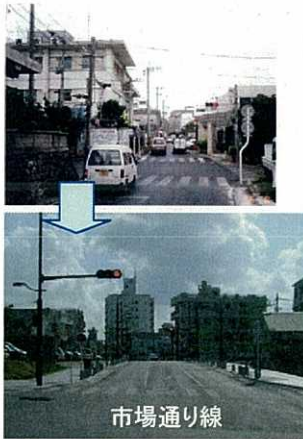


戦後、自動車保有台数は約5倍に伸びているが、道路実延長の伸びは約2倍に留まっている

渋滞のため無駄にしている時間の全国比較

順位	都道府県	1km当たり 渋滞損失時間 (千人・時間/年・km)
1	東京都	136.7
2	大阪府	107.7
3	神奈川県	76.0
4	埼玉県	53.5
5	愛知県	49.2
6	沖縄県	41.2
7	千葉県	40.5
	全国平均	20.3

全国ワースト6位
3大都市圏以外で
最も大きい値



●電線類の地中化などによる快適な道路空間の確保、景観の向上



●人や自転車が安全に利用できる空間の確保



●離島架橋など地域振興を促す道路整備
●過疎地域の安定した暮らしの支援



●災害に強いまちづくりへの支援



●都市交通の円滑化を図る道づくり



●空港・港湾等へのアクセス性の向上と物流効率化の支援

道路のはたらき

道路は私たちの暮らしに欠かせないさまざまな機能を持っています。

アクセス機能

(土地や建物への出入サービス)

トラフィック機能

(自動車、自転車の通行サービス)

公共施設の収容機能

(電気・ガス・上下水道・通信さらに地下鉄・地下街の収容)



防災空間機能

(火災延焼防止スペース 災害時の避難路)

生活環境保全機能

(快適な歩行空間、街並、にぎわいを演出)

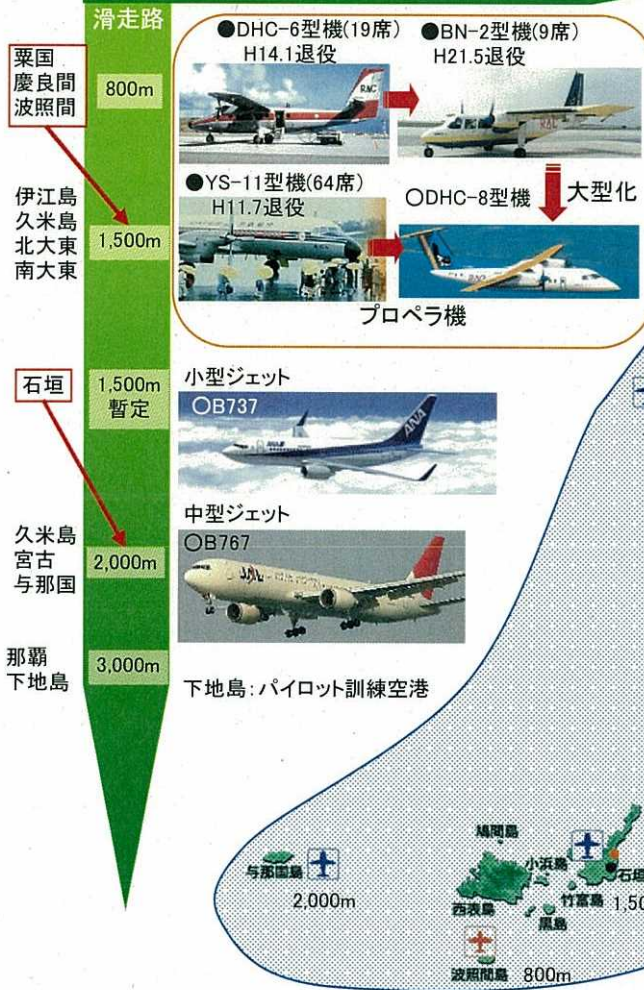
土地利用誘導機能

(計画的市街地の形成、地域開発の誘導)

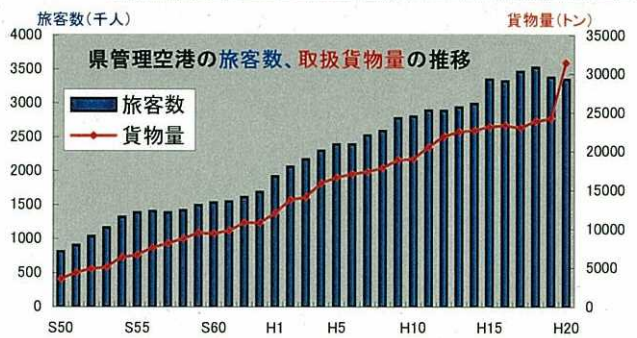
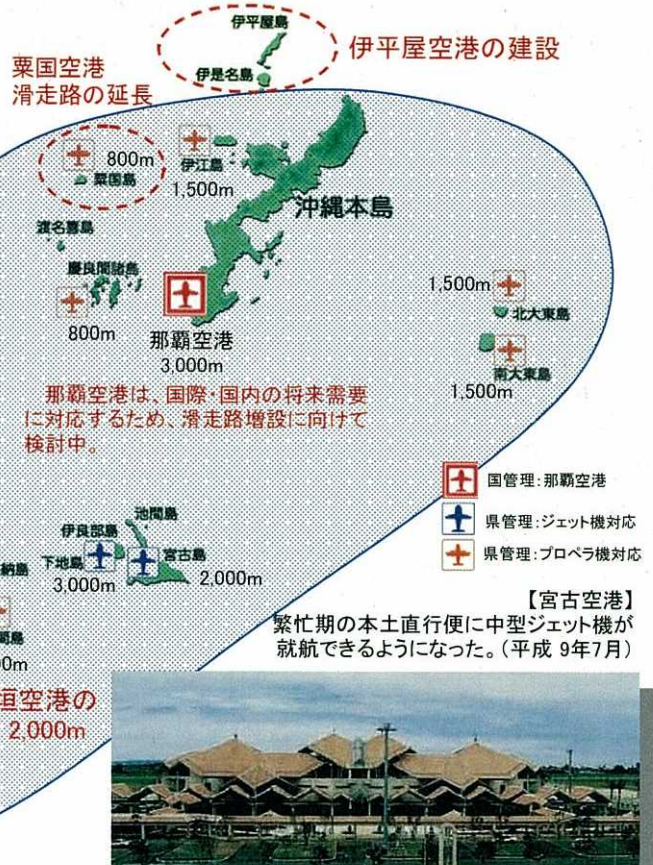
5. 空港

本県の空港および航空路は、県民の生活路線として定着し、観光を中心とする産業など地域振興に重要な役割を果たしております。今後とも、航空需要や就航する航空機の発展とともに必要となる空港の整備・拡充を図り、専ら海上交通に依存している離島地域において航空路を確保できるよう取り組んでいく必要があります。

○沖縄の離島航空路を支える主な航空機



800mの滑走路長で就航できた航空機の退役に併せて、航空機の大型化とともに滑走路の延長に取り組む必要があります。



現石垣空港は、非常に利用頻度の高い空港でありながら、滑走路長1,500mの現状では、一部路線における重量制限、騒音問題等の課題を抱えているため、中型ジェット機が就航できる新空港の建設を推進しています。

6. 港湾

本県の港湾は、重要港湾6港、地方港湾35港があり、島しょ県である本県において物流は、海上交通に依存するところが大きく、産業振興の基盤として、地域の振興に重要な役割を果たしています。

また、地理的にも東南アジアと日本本土との中間に位置するという特性を有しており、アジア・太平洋地域における交流(国際的な海洋性リゾート地の形成)や物流の基盤施設(国際物流拠点の形成)としての港湾整備を推進しています。

那覇港

クルーズ観光の推進と国際航路ネットワーク拠点の形成に向けて取り組んでいます。



暫定供用開始:平成21年9月21日
対象船舶:7万トンクラス



中城湾港(新港地区)

産業の振興や雇用機会の創出と東海岸の活性化、物流拠点の形成を推進し、流通加工港湾として整備を進めています。



現在
・立地企業数 119社
・雇用人数 2,527人

宜野湾港マリーナ



海洋性レクリエーション活動の需要に対応した施設の整備

浮棧橋の整備

船舶乗り降りの安全性及び利便性を確保します。

整備前:潮位差により、船舶と岸壁に段差が生じています。

段差があるため、階段を利用

整備後:段差が解消されたことにより乗り降りがスムーズになっています。



離島港湾の整備

離島航路等における船舶航行・荷役の安全性の向上を図る港湾施設の整備



小浜港

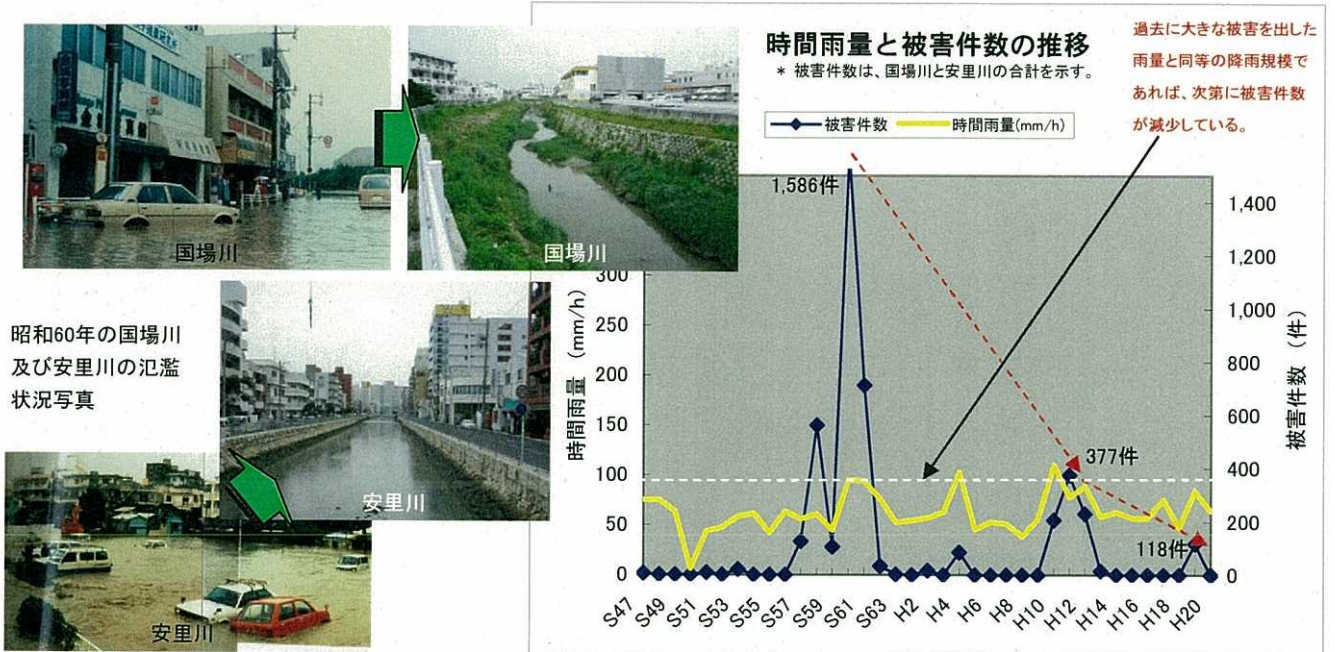
	昭和49年	平成20年
乗降客数	23,772人	427,085人
貨物量	1,619トン	12,002トン



7. 河川

1. 河川の整備

沖縄県の河川は、復帰後から整備を推進してきており、河川の氾濫は着実に減少し、被害件数は昭和60年の1,586件をピークに減少傾向にあるものの、都市部においては、流域内における市街化の進展に伴って資産価値が高まり、未だ氾濫被害が頻発する傾向にあるため、都市河川(国場川、安里川など)の整備を重点的に取り組んでいます。



2. 環境の保全・創出

住宅や商業施設が密集する都市河川においては、県、市町、沿川自治会、NPO等と連携することで、緑道整備や、オープンカフェの実施など、都市部でのオアシス空間の整備を推進し、自然豊かな美しく利用しやすい川づくりを推進しています。



8. ダム

生活用水等の需要の動向を踏まえ、安定した水資源の開発及びその有効利用を進めているところです。水資源の開発については、平成21年度に大保ダム、平成23年度に億首ダムが完成予定で、現在、鋭意工事を促進しているところであり、沖縄本島では、平成6年3月2日から給水制限はありません。

